

LM・オーストラリア高配当株ファンド (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	平成23年9月29日～平成33年9月21日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

第37期 決算日	2014年10月20日
第38期 決算日	2014年11月20日
第39期 決算日	2014年12月22日
第40期 決算日	2015年1月20日
第41期 決算日	2015年2月20日
第42期 決算日	2015年3月20日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）」は、2015年3月20日に第42期の決算を行いましたので、第37期、第38期、第39期、第40期、第41期、第42期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	込配	み騰落				
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
13期(2012年10月22日)	12,655		80	2.8	82.4	—	15.2	17,154
14期(2012年11月20日)	12,649		80	0.6	81.6	—	15.5	16,578
15期(2012年12月20日)	13,785		100	9.8	81.6	—	15.6	12,359
16期(2013年1月21日)	15,218		100	11.1	83.4	—	15.5	11,314
17期(2013年2月20日)	16,804		100	11.1	82.9	—	15.0	11,019
18期(2013年3月21日)	17,319		150	4.0	81.2	—	16.9	10,015
19期(2013年4月22日)	18,005		150	4.8	80.1	—	17.5	10,702
20期(2013年5月20日)	18,065		150	1.2	80.9	—	17.0	11,209
21期(2013年6月20日)	14,869		150	△16.9	79.5	—	18.4	9,020
22期(2013年7月22日)	15,500		150	5.3	80.8	—	17.2	9,344
23期(2013年8月20日)	15,148		150	△1.3	79.9	—	18.0	9,692
24期(2013年9月20日)	16,293		150	8.5	78.2	—	19.7	10,585
25期(2013年10月21日)	16,292		150	0.9	78.3	—	20.2	11,019
26期(2013年11月20日)	16,053		150	△0.5	77.6	—	20.8	10,949
27期(2013年12月20日)	15,135		150	△4.8	77.2	—	20.7	10,844
28期(2014年1月20日)	15,019		150	0.2	76.4	—	21.2	11,002
29期(2014年2月20日)	15,124		150	1.7	77.4	—	20.9	11,500
30期(2014年3月20日)	15,123		150	1.0	77.3	—	19.9	11,906
31期(2014年4月21日)	15,752		150	5.2	76.5	—	21.2	12,884
32期(2014年5月20日)	15,554		150	△0.3	77.1	—	21.5	12,716
33期(2014年6月20日)	15,895		150	3.2	76.2	—	21.1	13,264
34期(2014年7月22日)	15,993		150	1.6	77.7	—	19.7	13,755
35期(2014年8月20日)	16,324		150	3.0	77.9	—	19.7	13,943
36期(2014年9月22日)	15,954		150	△1.3	78.0	—	19.2	13,371
37期(2014年10月20日)	14,886		150	△5.8	79.0	—	19.4	13,471
38期(2014年11月20日)	16,576		150	12.4	77.8	—	18.9	15,827
39期(2014年12月22日)	15,784		150	△3.9	77.8	—	18.9	16,738
40期(2015年1月20日)	15,572		150	△0.4	78.6	—	19.2	17,555
41期(2015年2月20日)	15,997		150	3.7	78.2	—	19.2	19,445
42期(2015年3月20日)	16,117		150	1.7	77.1	—	19.9	20,830

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第37期	(期 首) 2014年9月22日	円		%	%	%	%
	9月末	15,954	—	78.0	—	19.2	
	(期 末) 2014年10月20日	15,288	△ 4.2	77.3	—	18.9	
第38期	(期 首) 2014年10月20日	15,036		△ 5.8	79.0	—	19.4
	10月末	14,886	—	79.0	—	19.4	
	(期 末) 2014年11月20日	15,898	6.8	78.5	—	19.0	
第39期	(期 首) 2014年11月20日	16,726		12.4	77.8	—	18.9
	11月末	16,576	—	77.8	—	18.9	
	(期 末) 2014年12月22日	16,451	△ 0.8	77.2	—	19.1	
第40期	(期 首) 2014年12月22日	15,934		△ 3.9	77.8	—	18.9
	12月末	15,784	—	77.8	—	18.9	
	(期 末) 2015年1月20日	16,209	2.7	78.8	—	19.1	
第41期	(期 首) 2015年1月20日	15,722		△ 0.4	78.6	—	19.2
	1月末	15,572	—	78.6	—	19.2	
	(期 末) 2015年2月20日	15,327	△ 1.6	78.1	—	19.7	
第42期	(期 首) 2015年2月20日	16,147		3.7	78.2	—	19.2
	2月末	15,997	—	78.2	—	19.2	
	(期 末) 2015年3月20日	16,126	0.8	77.6	—	19.0	
第42期	(期 首) 2015年3月20日	16,267		1.7	77.1	—	19.9
	2月末	16,126	0.8	77.6	—	19.0	
	(期 末)	16,267	1.7	77.1	—	19.9	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

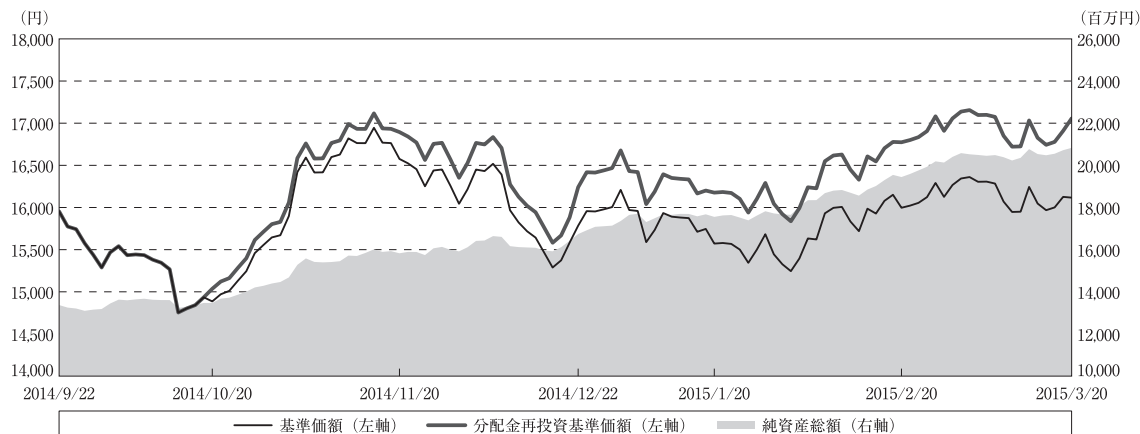
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年9月23日～2015年3月20日)



第37期首：15,954円

第42期末：16,117円 (既払分配金 (税込み)：900円)

騰落率： 6.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2014年9月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末 (2015年3月20日) のLM・オーストラリア高配当株ファンド (毎月分配型) (以下、当ファンド) の基準価額は16,117円 (分配金控除後) となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス (騰落率) はプラス6.9% (分配金再投資ベース)、基準価額は1,063円 (分配金込み) 上昇しました。株式相場の上昇に伴い株式要因がプラスとなりました。一方、為替要因については豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。株式要因の内訳については、ノビオン・プロパティ・グループ、シドニー・エアポート、ウエストパック銀行等多くの銘柄がプラスに寄与しました。一方、ウッドサイド・ペトロリアム、ブラッドケン、UGL等が主にマイナス寄与となりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。

期の前半は、世界的な景気減速懸念が強まり主要国の株式相場が下落する中、オーストラリア株式市場も軟調な展開となりました。その後、米国の早期利上げ観測が後退し主要国の株式相場が底を打ったことなどを好感し、株価は一時値を戻しましたが、主要貿易相手国である中国の景気減速懸念などから、再び軟調な展開となりました。

期の半ばは、鉄鉱石や原油をはじめとする商品相場下落やギリシャの政局不安などからリスク回避の動きが強まり、株価は下落しました。しかし、その後、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて、量的緩和終了後も事実上のゼロ金利政策が当面維持されるとの見方が強まり、米国市場での株価の上昇に伴い、オーストラリアの株式相場も反発しました。

期の後半は、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和に踏み切ったことや、オーストラリア準備銀行（RBA）も利下げ再開を決定したことを受けて、株式市場は急伸しました。また、下落の続いていた商品相場が底堅く推移したことも、資源国であるオーストラリアの株価押し上げ要因となりました。

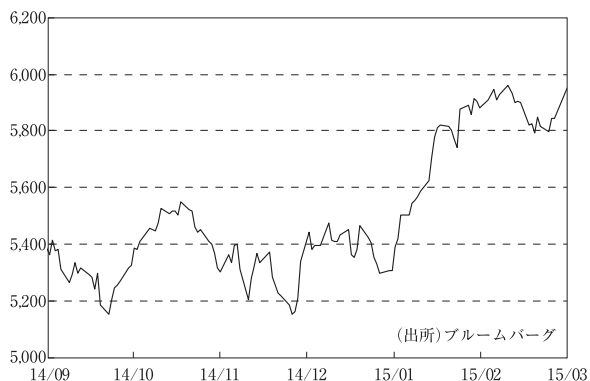
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、世界景気の減速懸念や鉄鉱石価格の下落基調などを背景に、豪ドルは対円で下落しました。しかし、その後、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどから、円が対主要通貨で弱含む中、豪ドル・円相場は1豪ドル=100円を上回って上昇しました。

期の半ばは、商品相場下落や、国内経済指標が低調だったことなどからRBAによる利下げ観測が浮上し、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後は、株式相場の反発に伴い豪ドルは対円で下げ渋る展開となりましたが、鉄鉱石や銅などの資源価格が下落したことを受け、再び豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の後半は、ECBやカナダ中央銀行の利下げに伴い、RBAによる利下げ観測が高まったことから、豪ドル売り・円買いが進行しました。しかし、RBAが市場の予想通り利下げを決定すると、豪ドルを買い戻す動きがやや優勢となりました。その後は、オーストラリアの株式相場が上昇する中、豪ドルは対円で底堅く推移しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

分配金

(2014年9月23日～2015年3月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2014年9月23日～ 2014年10月20日	2014年10月21日～ 2014年11月20日	2014年11月21日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年1月20日	2015年1月21日～ 2015年2月20日	2015年2月21日～ 2015年3月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 0.998%	150 0.897%	150 0.941%	150 0.954%	150 0.929%	150 0.922%
当期の収益	—	150	—	36	57	150
当期の収益以外	150	—	150	113	92	—
翌期繰越分配対象額	7,155	7,588	7,439	7,326	7,238	7,279

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

オーストラリア経済は、緩やかな景気回復を維持するものと予想されます。2014年10－12月期のGDP成長率は前期比+0.5%と、緩やかな成長を継続しています。個人消費や住宅市場が底堅く推移していることに加え、最近の豪ドル安も輸出を押し上げるものと予想されます。今後は非鉱業セクターを牽引役とする景気回復サイクルへの移行が期待されます。

金融政策については、RBAは2015年2月の定例理事会において、2013年8月以来となる政策金利の引き下げ（2.50→2.25%）を決定し、景気下支えの姿勢を示しました。2015年3月の理事会では利下げを見送ったものの、声明文では今後の利下げの可能性に言及しています。

株式市場については、緩やかな景気回復が続くと予想されることから、引き続き底堅く推移するものと予想されます。また、RBAによる追加利下げ期待も株式相場のサポート要因となると考えられます。

為替市場については、目先はRBAによる追加利下げへの思惑が豪ドルの上値を抑える可能性があります。しかし、オーストラリアの国内景気回復への期待が強まる一方、日本では、日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で今後も底堅く推移するものと予想されず。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 9月23日～2015年 3月20日)

項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 140	% 0.879	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(67)	(0.422)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(68)	(0.425)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.063	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.054)	
（ 投 資 証 券 ）	(2)	0.010	
(c) そ の 他 費 用	3	0.019	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.003)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.010)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合 計	153	0.961	
作成期間の平均基準価額は、15,883円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月23日～2015年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第37期～第42期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	千口 4,421,062	千円 10,018,551	千口 1,693,719	千円 3,855,174

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2014年9月23日～2015年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第37期～第42期	
	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	80,094,390千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	107,762,079千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月23日～2015年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2014年9月23日～2015年3月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年9月23日～2015年3月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2015年3月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	第36期末		第42期末	
	口数	千口	口数	千口
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	6,145,001		8,872,344	21,052,299

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年3月20日現在)

項目	第42期末	
	評価額	比率
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	21,052,299	99.8%
コール・ローン等、その他	32,796	0.2
投資信託財産総額	21,085,095	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(187,169,909千円)の投資信託財産総額(193,452,576千円)に対する比率は96.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=92.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2014年10月20日現在	2014年11月20日現在	2014年12月22日現在	2015年1月20日現在	2015年2月20日現在	2015年3月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	13,633,425,991	16,156,055,158	16,932,587,332	17,758,124,715	19,668,559,553	21,085,095,691
LM・オーストラリア高配当株マザーファンド(評価額)	13,625,845,073	15,993,829,926	16,923,552,956	17,749,272,480	19,655,407,632	21,052,299,255
未収入金	7,580,918	162,225,232	9,034,376	8,852,235	13,151,921	32,796,436
(B) 負債	161,935,869	328,354,125	193,636,186	202,879,363	223,390,571	254,695,403
未払収益分配金	135,745,297	143,226,316	159,071,578	169,099,422	182,328,703	193,869,256
未払解約金	7,580,918	162,225,232	9,034,376	8,852,235	13,151,921	32,796,436
未払信託報酬	18,467,384	22,739,296	25,366,349	24,774,925	27,749,488	27,879,890
その他未払費用	142,270	163,281	163,883	152,781	160,459	149,821
(C) 純資産総額(A-B)	13,471,490,122	15,827,701,033	16,738,951,146	17,555,245,352	19,445,168,982	20,830,400,288
元本	9,049,686,511	9,548,421,090	10,604,771,898	11,273,294,802	12,155,246,882	12,924,617,127
次期繰越損益金	4,421,803,611	6,279,279,943	6,134,179,248	6,281,950,550	7,289,922,100	7,905,783,161
(D) 受益権総口数	9,049,686,511口	9,548,421,090口	10,604,771,898口	11,273,294,802口	12,155,246,882口	12,924,617,127口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,886円	16,576円	15,784円	15,572円	15,997円	16,117円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額

8,380,791,468円

当作成期中追加設定元本額

6,281,975,458円

当作成期中一部解約元本額

1,738,149,799円

○損益の状況

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2014年9月23日～ 2014年10月20日	2014年10月21日～ 2014年11月20日	2014年11月21日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年1月20日	2015年1月21日～ 2015年2月20日	2015年2月21日～ 2015年3月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 769,632,850	1,651,867,528	△ 586,799,442	△ 63,429,397	711,005,088	360,400,392
売買益	4,339,117	1,723,566,098	9,829,351	319,486	720,911,498	373,048,939
売買損	△ 773,971,967	△ 71,698,570	△ 596,628,793	△ 63,748,883	△ 9,906,410	△ 12,648,547
(B) 信託報酬等	△ 18,609,654	△ 22,902,577	△ 25,530,232	△ 24,927,706	△ 27,909,947	△ 28,029,711
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△ 788,242,504	1,628,964,951	△ 612,329,674	△ 88,357,103	683,095,141	332,370,681
(D) 前期繰越損益金	411,208,673	△ 488,532,440	969,003,626	194,521,142	△ 61,213,077	425,947,158
(E) 追加信託差損益金	4,934,582,739	5,282,073,748	5,936,576,874	6,344,885,933	6,850,368,739	7,341,334,578
(配当等相当額)	(5,857,475,221)	(6,243,921,086)	(7,078,041,597)	(7,588,996,023)	(8,254,715,675)	(8,833,585,061)
(売買損益相当額)	(△ 922,892,482)	(△ 961,847,338)	(△1,141,464,723)	(△1,244,110,090)	(△1,404,346,936)	(△1,492,250,483)
(F) 計(C+D+E)	4,557,548,908	6,422,506,259	6,293,250,826	6,451,049,972	7,472,250,803	8,099,652,417
(G) 収益分配金	△ 135,745,297	△ 143,226,316	△ 159,071,578	△ 169,099,422	△ 182,328,703	△ 193,869,256
次期繰越損益金(F+G)	4,421,803,611	6,279,279,943	6,134,179,248	6,281,950,550	7,289,922,100	7,905,783,161
追加信託差損益金	4,934,582,739	5,282,073,748	5,936,576,874	6,344,885,933	6,850,368,739	7,341,334,578
(配当等相当額)	(5,857,851,985)	(6,248,264,712)	(7,079,044,204)	(7,590,228,364)	(8,259,990,724)	(8,844,308,350)
(売買損益相当額)	(△ 923,269,246)	(△ 966,190,964)	(△1,142,467,330)	(△1,245,342,431)	(△1,409,621,985)	(△1,502,973,772)
分配準備積立金	617,626,663	997,206,195	809,932,048	669,286,324	538,736,135	564,448,583
繰越損益金	△1,130,405,791	-	△ 612,329,674	△ 732,221,707	△ 99,182,774	-

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	0	56,204,171	0	41,083,041	70,094,396	200,625,322
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	495,806,063	0	0	0	35,632,748
(C) 収益調整金	5,857,851,985	6,248,264,712	7,079,044,204	7,590,228,364	8,259,990,724	8,844,308,350
(D) 分配準備積立金	753,371,960	588,422,277	969,003,626	797,302,705	650,970,442	522,059,769
分配対象収益額(A+B+C+D)	6,611,223,945	7,388,697,223	8,048,047,830	8,428,614,110	8,981,055,562	9,602,626,189
(1万口当たり収益分配対象額)	(7,305)	(7,738)	(7,589)	(7,476)	(7,388)	(7,429)
収益分配金	135,745,297	143,226,316	159,071,578	169,099,422	182,328,703	193,869,256
(1万口当たり収益分配金)	(150)	(150)	(150)	(150)	(150)	(150)

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1 万口当たり分配金（税込み）	150円	150円	150円	150円	150円	150円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◇分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- 運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。）に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するための規定を新設しました。
- 重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手續きに関して、次の変更を行いました。
 - ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
 - ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
 - ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。

（変更日：2014年12月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年3月20日現在）

<LM・オーストラリア高配当株マザーファンド>

下記は、LM・オーストラリア高配当株マザーファンド全体(81,087,411千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第42期末				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
ADELAIDE BRIGHTON LTD	39,967	68,561	30,372	2,811,001	素材	
AUST AND NZ BANKING GROUP	14,495	30,722	112,535	10,415,193	金融	
WESTPAC BANKING CORP	13,600	24,115	95,761	8,862,737	金融	
TELSTRA CORP LTD	69,415	113,074	72,480	6,708,096	電気通信サービス	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	17,628	29,168	37,626	3,482,366	金融	
ASX LTD	10,065	18,844	80,503	7,450,613	金融	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	2,069	4,432	42,381	3,922,445	金融	
APA GROUP	26,380	34,675	31,103	2,878,662	公益事業	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	77,242	214,689	133,107	12,319,093	金融	
G. U. D. HOLDINGS LTD	13,258	25,806	20,593	1,905,968	一般消費財・サービス	
FAIRFAX MEDIA LTD	95,537	479,015	45,746	4,233,793	一般消費財・サービス	
SUNCORP GROUP LTD	26,383	45,160	62,005	5,738,614	金融	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	11,435	19,808	77,727	7,193,686	金融	
TOLL HOLDINGS LTD	19,893	43,253	38,020	3,518,768	資本財・サービス	
JB HI-FI LTD	9,879	39,131	69,693	6,450,087	一般消費財・サービス	
IOOF HOLDINGS LTD	31,116	86,210	88,710	8,210,144	金融	
STW COMMUNICATIONS GROUP LTD	42,683	79,229	5,427	502,290	一般消費財・サービス	
UGL LTD	22,158	51,065	7,710	713,646	資本財・サービス	
WESFARMERS LTD	4,588	16,134	71,072	6,577,720	生活必需品	
SEVEN WEST MEDIA LTD	48,372	135,745	20,361	1,884,481	一般消費財・サービス	
ILUKA RESOURCES LTD	4,183	12,900	9,611	889,504	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	10,880	10,589	37,390	3,460,467	エネルギー	
PACIFIC BRANDS LTD	166,917	307,069	13,357	1,236,240	一般消費財・サービス	
BRADKEN LTD	26,390	39,982	7,596	703,071	資本財・サービス	
DUET GROUP	166,620	366,774	92,060	8,520,183	公益事業	
METCASH LTD	61,778	44,283	6,531	604,518	生活必需品	
TATTS GROUP LTD	37,198	58,650	22,932	2,122,403	一般消費財・サービス	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	164,638	222,155	45,319	4,194,331	公益事業	
AGL ENERGY LTD	4,487	—	—	—	公益事業	
SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	—	40,898	31,451	2,910,814	資本財・サービス	
SYDNEY AIRPORT	90,302	143,902	76,412	7,071,939	資本財・サービス	
AUSNET SERVICES	293,058	494,816	69,521	6,434,229	公益事業	
AGL ENERGY LTD	—	20,740	30,363	2,810,143	公益事業	
合計	株数・金額	1,622,628	3,321,609	1,585,491	146,737,262	
	銘柄数<比率>	31	32	—	<76.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

外国投資証券

銘柄	第36期末		第42期末		
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	
BWP TRUST	18,368	41,791	12,537	1,160,343	
CHARTER HALL RETAIL REIT	55,647	96,108	42,479	3,931,501	
CFS RETAIL PROPERTY TRUST	254,619	—	—	—	
GPT GROUP	58,705	104,311	49,339	4,566,338	
ABACUS PROPERTY GROUP	34,150	49,660	14,451	1,337,448	
STOCKLAND	38,572	55,180	24,996	2,313,445	
DEXUS PROPERTY GROUP	—	37,326	28,890	2,673,800	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	55,979	102,391	20,683	1,914,223	
FEDERATION CENTRES	—	45,435	13,948	1,290,952	
SCENTRE GROUP	140,153	233,732	90,688	8,393,180	
NOVION PROPERTY GROUP	—	413,795	108,828	10,072,057	
ABACUS PROPERTY GROUP	—	8,329	2,349	217,402	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	656,195 8	1,188,062 11	409,191 —	37,870,694 <19.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 口数・金額の単位未満は切り捨て。

LM・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用報告書

第3期 決算日 2014年9月22日

(計算期間：2013年9月21日～2014年9月22日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。 2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰 落 率		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
(設定日) 2011年9月29日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 286
1期 (2012年9月20日)	13,363	33.6	81.2	—	14.1	59,280	
2期 (2013年9月20日)	19,687	47.3	77.4	—	19.5	51,989	
3期 (2014年9月22日)	22,001	11.8	77.1	—	18.9	92,310	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資証券 組入比率
(期 首) 2013年9月20日	円 19,687	% —	% 77.4	% —	% 19.5	
9月末	19,059	△ 3.2	78.2	—	19.8	
10月末	20,007	1.6	78.6	—	20.0	
11月末	19,304	△ 1.9	76.6	—	21.1	
12月末	19,383	△ 1.5	75.9	—	20.3	
2014年1月末	18,492	△ 6.1	76.9	—	21.2	
2月末	19,361	△ 1.7	76.9	—	20.7	
3月末	19,953	1.4	77.8	—	19.9	
4月末	20,636	4.8	76.8	—	21.4	
5月末	21,015	6.7	76.2	—	21.3	
6月末	21,247	7.9	76.5	—	19.7	
7月末	22,196	12.7	78.1	—	19.5	
8月末	22,721	15.4	77.4	—	19.6	
(期 末) 2014年9月22日	22,001	11.8	77.1	—	18.9	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

LM・オーストラリア高配当株マザーファンド 市場総括および運用概況

I. 設定来（2011年9月29日～2014年9月22日）の運用実績

基準価額の推移



パフォーマンス（2014年9月22日現在）

1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	設定来
-3.08%	3.69%	12.64%	11.75%	120.01%

設定日は2011年9月29日

上記の図および表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

II. 当期（2013年9月21日～2014年9月22日）の運用経過

- 当期末（2014年9月22日）のLM・オーストラリア高配当株マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は22,001円となりました。
- 当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス11.75%、基準価額は2,314円上昇しました。
- 当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。
- こうした運用の背景につきましては以下にご説明させていただきます。

Ⅲ. 市場動向

① 株式市場

- 当期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。
- 期の前半は、米国の財政協議の難航や、オーストラリア準備銀行（RBA）による利下げ打ち止め観測が浮上したことなどを受け、株価は弱含みで始まりましたが、米国の財政協議が一旦合意に達すると、株価は買い戻されました。その後、米量的金融緩和の早期縮小観測を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株式市場は下落しました。しかし、米連邦準備制度理事会（FRB）が資産買入れ額の縮小を決定する一方で、低金利政策を長期間継続するとの姿勢を示したことを受け、株価は急速に回復しました。
- 期の半ばは、中国景況感指数の悪化をきっかけに新興国通貨が下落し、投資家のリスク回避の動きが強まったことから、株価は下落しました。その後、新興国市場が落ち着きを取り戻すと株価は反発に転じ、FRBによる低金利政策継続の見通しや、良好なオーストラリア企業決算などを受け、株価は上昇基調となりました。ウクライナ情勢の緊迫化や主要貿易相手国である中国の経済減速懸念などが株価を抑える場面も見られたものの、RBAが現行の低金利政策を当面維持するとの見方などに支えられ、株価は底堅く推移しました。
- 期の後半は、豪雇用統計が弱かったことや、ウクライナや中東情勢の悪化などから、株価は上値の重い展開となりました。しかし、米雇用統計の改善を受け米国の株価が上昇したことなどを好感し、オーストラリアの株価も上昇に転じました。その後は、国内の経済指標は好調だったものの、地政学リスクや米金融政策の見通しなどに影響され、値動きの激しい展開が続きました。期末にかけては、米国の利上げ開始時期が早まるとの警戒感や、中国の経済指標が弱かったことなどから、株価は下落しました。

② 為替市場

- 当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。
- 期の前半は、米国の財政協議の難航から投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドル売り・円買い優勢で始まりましたが、財政協議に進展の動きが見られると、豪ドル買い・円売り優勢へと転じました。しかし、その後、中国の金融引き締め懸念が浮上したことや、RBA関係者が豪ドル高をけん制する姿勢を繰り返したことから、豪ドルは上値を抑えられました。また、豪雇用統計が市場の予想を下回り利下げ観測が強まったことや、中国経済の不透明感が強まったことなども、豪ドル売り・円買い要因となりました。
- 期の半ばは、中国の景況感指数の悪化をきっかけに新興国通貨が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが強まりました。しかし、RBAが政策金利の据え置きを決定し、これまで繰り返していた豪ドル高に対する警戒姿勢を緩めると、豪ドルは反発に転じました。豪GDP成長率など経済指標が良好だったことも豪ドル買いを強めました。その後は、ウクライナ情勢への懸念などが上値を抑えました。
- 期の後半は、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）や2014年1－3月期豪GDPが市場の予想を上回ったことなどを好感し、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、豪雇用統計が弱かったことや、地政学リスクの高まりなどから、豪ドルは上値を抑えられました。その後、基調インフレ率が市場の予想を上回ったことをきっかけにRBAによる利上げ観測が強まったことや、国内の経済指標が好調だったことから、豪ドル高・円安が進みました。ただし、期末にかけては、鉄鉱石価格の下落などを受け、豪ドルはやや値を崩しました。

IV. 今後の見通しと運用方針

- オーストラリア経済は、緩やかな安定成長を維持するものと予想されます。2014年4－6月期のGDP成長率は前期比+0.5%と、プラス成長を維持しています。金融緩和政策の恩恵により住宅市場が底堅く推移していることに加え、企業景況感や消費者心理の改善が見られ始めています。また、非鉱業セクターを中心とした民間設備投資が改善の傾向を示しており、今後は非鉱業セクター主導での景気回復サイクルへの移行が期待されます。
- 金融政策については、RBAは2014年9月の定例理事会において政策金利（2.50%）の据え置きを決定しました。声明文では「現状では一定期間の金利安定が賢明」との表現が継続され、中立的な姿勢が維持されました。一方、労働市場については、失業率が継続的な低下に転じるにはなお時間を要すると指摘し、慎重な見通しを示しました。今後とも国内外の経済状況を見極めつつ、慎重なスタンスが維持されるものと予想されます。
- 株式市場については、緩やかな景気回復が続くと予想されることなどから、引き続き底堅く推移するものと予想されます。目先はウクライナや中東情勢などの地政学リスクの影響を受ける可能性もありますが、次第に国内経済の成長軌道に注目が集まるものと思われれます。
- 為替市場については、目先は地政学リスクによって豪ドルの上値が抑えられる可能性があります。オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると見込まれる一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示していることなどから、豪ドルは対円で今後も底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

（上記見通しは2014年9月22日現在のものであり、将来において予告なく変更されることがあります。）

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	35円 (30) (5)
(b) 保 管 費 用 等	6
合 計	41

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(b) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2013年9月21日から2014年9月22日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		758,633 (△ 3,165)	415,421 (△ 142)	291,558 (-)	116,573 (156)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
		302,865 (1,434)	86,822 (2,191)	56,809 (-)	17,829 (2,892)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、株式交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,696,069千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	40,922,791千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2013年9月21日から2014年9月22日まで）

(1) 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	6,743	3,654,402	541	SYDNEY AIRPORT	3,051	1,143,613	374
AUST AND NZ BANKING GROUP	1,015	3,191,530	3,143	METCASH LTD	3,329	922,560	277
SYDNEY AIRPORT	6,685	2,830,028	423	DAVID JONES LTD	2,869	901,705	314
ASX LTD	630	2,193,355	3,477	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	790	815,849	1,031
WESTPAC BANKING CORP	647	2,129,968	3,287	ASX LTD	239	796,060	3,323
WOODSIDE PETROLEUM LTD	530	2,126,315	4,005	WESTPAC BANKING CORP	244	756,419	3,090
IOOF HOLDINGS LTD	2,406	1,979,910	822	TELSTRA CORP LTD	1,407	671,112	476
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	578	1,908,194	3,298	ENVESTRA LTD	5,213	666,180	127
WESFARMERS LTD	458	1,848,074	4,028	AUST AND NZ BANKING GROUP	216	638,938	2,954
TELSTRA CORP LTD	3,585	1,798,566	501	SP AUSNET	4,216	474,368	112

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CFS RETAIL PROPERTY TRUST	11,266	2,296,316	203	STOCKLAND	2,146	794,984	370
GPT GROUP	5,870	2,144,842	365	WESTFIELD RETAIL TRUST	1,725	487,551	282
SCENTRE GROUP	4,707	1,520,718	323	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	1,442	263,694	182
CHARTER HALL RETAIL REIT	1,961	743,576	379	CHARTER HALL RETAIL REIT	268	93,825	349
STOCKLAND	1,649	608,695	369	ABACUS PROPERTY GROUP	98	20,309	206
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	2,117	345,701	163				
WESTFIELD RETAIL TRUST	906	268,547	296				
BWP TRUST	802	185,545	231				
ABACUS PROPERTY GROUP	639	133,335	208				
ABACUS PROPERTY GROUP	365	90,777	248				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2013年9月21日から2014年9月22日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細（2014年9月22日現在）

(1) 外国株式

銘 柄	前 期 末	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
ADELAIDE BRIGHTON LTD	—	39,967	13,109	1,277,101	素材	
ENVESTRA LTD	49,807	—	—	—	公益事業	
AUST AND NZ BANKING GROUP	6,505	14,495	46,269	4,507,609	金融	
WESTPAC BANKING CORP	9,569	13,600	45,111	4,394,742	金融	
TELSTRA CORP LTD	47,638	69,415	37,553	3,658,478	電気通信サービス	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	16,438	17,628	21,524	2,096,911	金融	
ASX LTD	6,152	10,065	36,435	3,549,590	金融	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	1,316	2,069	16,103	1,568,793	金融	
APA GROUP	26,219	26,380	19,653	1,914,630	公益事業	
DAVID JONES LTD	28,172	—	—	—	一般消費財・サービス	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	6,718	77,242	47,272	4,605,284	金融	
G. U. D. HOLDINGS LTD	9,339	13,258	9,068	883,470	一般消費財・サービス	
FAIRFAX MEDIA LTD	67,913	95,537	7,404	721,315	一般消費財・サービス	
SUNCORP GROUP LTD	15,384	26,383	37,675	3,670,378	金融	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	6,908	11,435	38,765	3,776,544	金融	
TOLL HOLDINGS LTD	—	19,893	11,319	1,102,761	資本財・サービス	
JB HI-FI LTD	1,623	9,879	16,429	1,600,527	一般消費財・サービス	
IOOF HOLDINGS LTD	10,822	31,116	28,129	2,740,342	金融	
STW COMMUNICATIONS GROUP LTD	8,648	42,683	5,036	490,674	一般消費財・サービス	
UGL LTD	20,944	22,158	14,270	1,390,209	資本財・サービス	
WESFARMERS LTD	—	4,588	19,705	1,919,722	生活必需品	
SEVEN WEST MEDIA LTD	19,925	48,372	8,174	796,400	一般消費財・サービス	
ILUKA RESOURCES LTD	3,717	4,183	3,547	345,601	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	5,921	10,880	45,415	4,424,361	エネルギー	
PACIFIC BRANDS LTD	159,102	166,917	8,012	780,532	一般消費財・サービス	
BRADKEN LTD	29,075	26,390	11,295	1,100,379	資本財・サービス	
DUET GROUP	134,783	166,620	40,155	3,911,948	公益事業	
METCASH LTD	93,296	61,778	16,494	1,606,925	生活必需品	
TATTS GROUP LTD	—	37,198	11,754	1,145,143	一般消費財・サービス	
SP AUSNET	220,558	—	—	—	公益事業	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	79,903	164,638	30,128	2,935,160	公益事業	
AGL ENERGY LTD	—	4,487	6,134	597,577	公益事業	
AUSENCO LTD	18,348	—	—	—	資本財・サービス	
SYDNEY AIRPORT	53,960	90,302	38,829	3,782,816	資本財・サービス	
AUSNET SERVICES	—	293,058	39,856	3,882,773	公益事業	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,158,718 29	1,622,628 31	730,637 —	71,178,711 < 77.1% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘 柄	前 期 末		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		額
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル		千円
BWP TRUST	9,841	18,368	4,518		440,202
CHARTER HALL RETAIL REIT	37,399	55,647	21,146		2,060,062
CFS RETAIL PROPERTY TRUST	149,150	254,619	50,414		4,911,394
GPT GROUP	—	58,705	22,777		2,219,005
ABACUS PROPERTY GROUP	25,089	34,150	8,503		828,413
STOCKLAND	42,842	38,572	15,313		1,491,801
WESTFIELD RETAIL TRUST	109,578	—	—		—
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	34,803	55,979	9,460		921,637
SCENTRE GROUP	—	140,153	47,371		4,614,956
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	408,705 7	656,195 8	179,505 —	17,487,473 <18.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2014年9月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	71,178,711	75.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,487,473	18.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,709,768	6.1
	94,375,952	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(89,214,606千円)の投資信託財産総額(94,375,952千円)に対する比率は94.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月22日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=97.42円です。

■特定資産の価格等の調査(2013年9月21日から2014年9月22日まで)

該当事項はありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2014年9月22日
	円
(A) 資 産	95,758,463,947
コール・ローン等	4,821,979,688
株式(評価額)	71,178,711,348
投資証券(評価額)	17,487,473,138
未 収 入 金	1,383,001,000
未 収 配 当 金	887,297,054
未 収 利 息	1,719
(B) 負 債	3,448,383,181
未 払 金	3,407,441,111
未 払 解 約 金	40,942,070
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	92,310,080,766
元 本	41,957,416,644
次 期 繰 越 損 益 金	50,352,664,122
(D) 受 益 権 総 口 数	41,957,416,644口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,001円

<注記事項>

- (注1) 元本の状況
- | | |
|-----------|-----------------|
| 期首元本額 | 26,407,836,167円 |
| 期中追加設定元本額 | 27,954,872,768円 |
| 期中一部解約元本額 | 12,405,292,291円 |
- (注2) 期末における元本の内訳
- | | |
|-------------------------------|-----------------|
| LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型) | 6,145,001,575円 |
| LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用) | 35,681,938,553円 |
| LM・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型) | 130,476,516円 |

■損益の状況

項 目	当 期 自 2013年9月21日 至 2014年9月22日
	円
(A) 配 当 等 収 益	3,169,445,260
受 取 配 当 金	3,161,220,349
受 取 利 息	8,224,911
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,942,205,327
売 買 損 益	6,176,060,834
売 買 損 益	△ 3,233,855,507
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,837,722
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,094,812,865
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,581,410,678
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,309,145,228
(G) 解 約 差 損 益 金	△12,632,704,649
(H) 計 (D + E + F + G)	50,352,664,122
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	50,352,664,122

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。